

スポーツ・文化における地域おこし協力隊の活躍例・支援策<スポーツ庁・文化庁>

スポーツ・文化に関する支援策一覧

～部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた支援策など～

	施策名	概要資料	施策概要	担当部署	連絡先	(参考) 関連するウェブサイトのURL等
1	部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備	P1	休日の部活動の地域移行に向け、関係者との連絡調整の体制や指導者の確保等に関する実証事業を実施し、その成果を普及するとともに、中学校における部活動指導員の配置等を支援。	<スポーツ> スポーツ庁地域スポーツ課 <文化> 文化庁参事官（芸術文化担当）	<スポーツ> 03-6734-3954 tiikisport@mext.go.jp <文化> 03-5253-2832 artedu@mext.go.jp	<スポーツ> https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405720.htm <文化> https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/sobunsai/1413713.html
2	地域スポーツコミッションの設立・活動の支援	P2	スポーツ・健康まちづくりを地域を挙げて推進する「地域スポーツコミッション」の設立や事業の多角化に対する支援等。	スポーツ庁参事官（地域振興担当）	03-6734-3929 stiiki@mext.go.jp	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和5年度予算額（案） 28億円
 （前年度予算額 18億円）
 令和4年度第2次補正予算額 19億円



方向性・目指す姿

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 部活動の地域移行等に向けた実証事業

11億円

委託・新規

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 部活動の地域移行に向けた実証事業（取組例）

体制整備

- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保

指導者の質の保障・量の確保

- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導

関係団体・分野との連携強化

- スポーツ・文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員
- まちづくり・地域公共交通

面的・広域的な取組

- 多くの部活動の移行
- 市区町村等を超えた取組

内容の充実

- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動

参加費用負担の支援等

- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方

学校施設の活用等

- 効果的な活用や管理方法

(2) 学校の合同部活動・ICT活用や吹奏楽部等の取組に関する実証事業

II. 中学校における部活動指導員の配置支援

14億円

補助・拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【12,552人（運動部：10,500人、文化部：2,052人）】

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

3億円

補助・拡充

- 上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築のため、以下の取組を実施。
- ・公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具の保管のための倉庫の設置、スマートロックの設置に伴う扉の改修等）。【新規】
 - ・指導者養成のための講習会等の開催や資格制度の改革等。
 - ・多様なニーズに対応した中学生年代の都道府県大会等の創設・開催を支援。

※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。

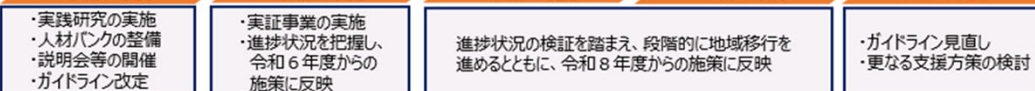
※2 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツ、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

方針

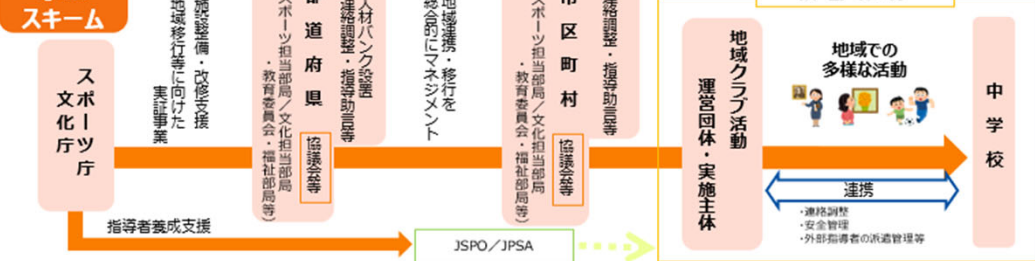
体制構築・環境整備※3 改革推進期間 地域クラブ活動の充実

※3 国は、必要に応じて関連制度の改善・運用の見直しなど、円滑な地域移行に向けた環境整備を推進する。

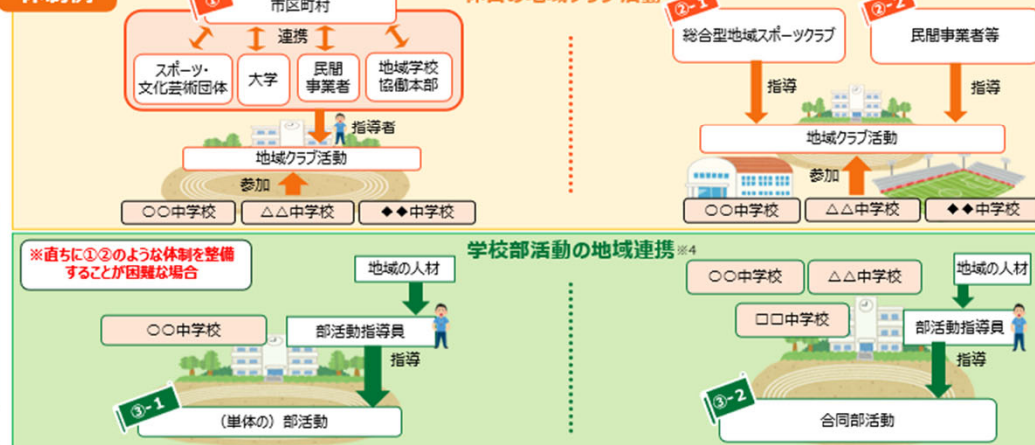
令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度～



事業スキーム



体制例



※4 コミュニティスクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用

「日本らしいスポーツホスピタリティ」を取り入れたスポーツによる地方創生・まちづくり推進していくため、スポーツツーリズムを中心にスポーツを活用したまちづくりを推進する「**地域スポーツコミッション**」（地域SC）の「**質の向上**」に向け、①**新たな事業展開へのチャレンジ等**をモデル的に支援するとともに、②**基盤となる人材の育成・確保**の取組を推進する。

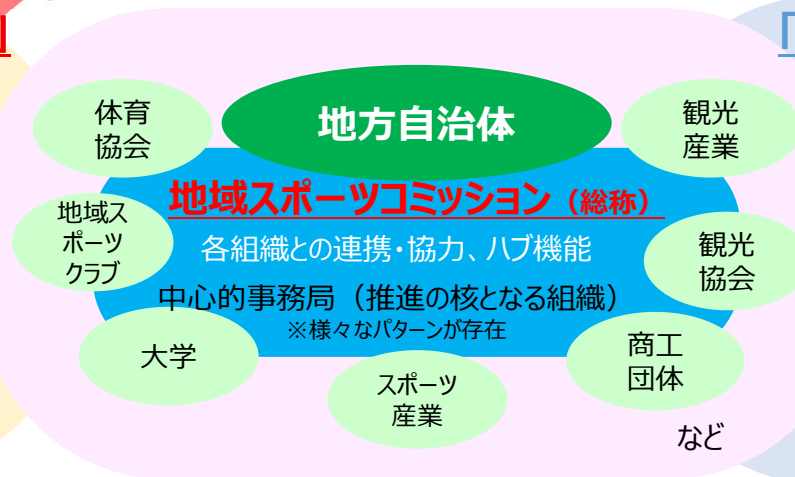
多角的な事業展開への新たなチャレンジ 「地域SC経営多角化等支援事業」

- 地域SCの多角的な事業展開を後押しするため、
 - スポーツツーリズムのコンテンツ開発などの**交流人口を拡大する事業**（アウトター事業）
 - 運動教室などを通じた、**地域住民同士の交流促進**を図る事業（インナー事業）
 などの新たなチャレンジをモデル的に支援
- 地域を挙げた取組を一層後押しするため、地域SCの**新設**に必要な費用を支援

多角化：上限10,000千円×13地域想定
 新設：上限3,500千円×2地域想定

側面支援、地域SC基盤人材の育成・確保 「地域SC基盤人材育成サポート事業」

- 地域SC経営多角化等支援事業に対し、**個別にコンサルティング**し、補助事業の効果を最大化
- 令和4年度に実施した、地域SCの中心となる人材の確保・育成に関するニーズ把握等の調査結果を踏まえ、**人材マッチングや人材育成手法をモデル的に実証**
- 各地域SC間や、地域SCの中心となる人材間の知見・ノウハウの共有化を図るため、**相互のネットワーク作りを促進**



地域の自治体、スポーツ団体、民間企業・団体等が一体となりスポーツによる地域振興に取り組む組織。
 ※ 地域外からの交流人口拡大のための活動は必須要件

【地域SCの経営の安定】

【地域SCの担い手の育成・確保】

●アウトター事業の事例：

恒常的なスポーツ誘客が可能な
 「**通期・通年型スポーツアクティビティの創出**」



日本発祥の武道をコンテンツ化



ホストタウンのレガシー化

●インナー事業の事例：

地域コミュニティの活性化を図る
 「**交流イベント・スポーツインライフの推進**」



オリンピックによるランニング教室



企業・地域が連携した多世代運動会

スポーツによる地方創生・まちづくりへ

地域おこし協力隊活用事例

スポーツコミッション職員全員が地域おこし協力隊！ 町全体で積極的に活用
宮崎県 都農町

サッカーチーム（ヴェロスクロノス都農）を町に誘致。チームの一部の選手は、**地域おこし協力隊**としてツノスポーツコミッションに。農作業の手伝いや空き家対策、魅力発信事業に従事。活動以外の時間に練習を行っている。現在、都農町全体では38名の地域おこし協力隊が活躍中。（宮崎県内で1位）

【基礎情報】

設立：2019年4月

予算：1億円（2021）

職員数：29人（すべて地域おこし協力隊）

【事業内容】

- 大会・合宿誘致及び開催支援
- プロモーション事業
- スポーツ交流人口、経済波及効果の算出

